

CX週間展望(12月20日~)

週間展望(12/20~12/26)

~ WEEKLY FORECAST ~

調査課

菊川 弘之



PHOTO by KIKUKAWA

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(12/20～12/26)

～ ドル円～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

■ 先週レポートで《今週は、FOMCやECB理事会、英中銀金融政策委員会(MPC)など、中央銀行による政策会合が相次ぐ。FOMCについては、資産購入終了のタイムラインを前倒しとの見方が強まっている。(～中略)。利上げ開始の時期とペースが焦点。2回か3回かといった点が注目となる。FOMCメンバーによる経済見通し(SEP:Summary of Economic Projections)で3回の利上げが中央値になるところまで前向き姿勢が強まるようならドル買いが強まる可能性はあるものの、不確定要因も多く上値は限定的となりそう。》としたが、先週は、FOMCでテーパリングの早期終了が確認されるとともに、メンバーの金利見通しが来年3回利上げを示した。ただ、事前の織り込みもあってドル買いは続かず、調整の動きが入った。

主要中央銀行は、インフレ対応へ

- 英中銀は、サプライズ利上げとなり、ポンド相場が急伸しドル安圧力となった。
- ECB理事会では、来年3月のPEPP終了が確認されるとともに、その後にAPP購入ペースを月200億ユーロから400億ユーロに増額するとの具体策が明示された。
- 先週末は、横ばい。朝方の米債券市場で長期金利が低下し、日米の金利差縮小を意識した円買い・ドル売りが先行したが、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から流動性の高いドルが対ユーロなどで上昇の勢いを強めるにつれ、円はドルに対して伸び悩んだ。
- CFTC建玉明細(12/14現在)は、53,523枚の売り越し。前週(63,081枚の売り越し)から縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(12/20～12/26)

～ ドル円～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- 米連邦公開市場委員会(FOMC)では量的緩和縮小(テーパリング)の加速を決めた。22年1月から新規の資産購入額を毎月300億ドル減らす。削減額は従来の2倍に拡大する。新規の資産購入の終了時期は22年6月から同3月に早まる。22年の利上げ見通しは3回と前回(1回)から増え、21～23年のインフレ見通しも引き上げられた。
- 中期の経済・政策見通し(SEP)では、22年にゼロ金利を解除し、計3回利上げするとの予想が中央値となった。前回9月の予想(0.5回)から引き締めを急ぐ姿勢に傾いた。ただし、FRBの理事ポストは、近く3つ空席となる予定で、政策金利を予想するメンバーが今後入れ替わる点は要注意だ。
- FOMCに続いて、英イングランド銀行は、3年4ヶ月ぶりに政策金利を引き上げ、欧州中央銀行(ECB)も、新型コロナウイルス対策として導入した緊急の資産購入策を22年3月で終了することを決定した。これまで「インフレは一時的」としていたFRBを始め、主要中央銀行がインフレ抑制姿勢に舵を切った格好だ。
- これらを受けて、世界の株価は改めて嫌気する動きを見せており、クリスマス休場に伴う薄商いの中、史上最高値圏にあるNY株式市場に大きめの調整が入る可能性や、ドルロングの調整が短期的に続く可能性には注意したい。
- バイデン米政権が子育て支援や気候変動対策に10年で1.75兆ドル(約200兆円)規模を投じることを目指す歳出・歳入法案に対して、与党・民主党のマンチン上院議員(ウェストバージニア州選出)が19日、反対を表明し、成立のメドの立たない状態に陥る恐れが出てきた。野党・共和党は反対のため、与党議員全員が一致して賛成することが法案実現の前提となる。与党から1人が反対するだけで法案の実現は見込めなくなる。
- 23日に発表される11月の米PCE(個人消費支出)デフレーターが注目指標。

株価の調整リスクに注意

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(12/20～12/26)

～ 貴金属市場(金: GOLD) ～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「利上げ観測の高まりに伴う金の安値は、中長期的な買い場を提供することとなるだろう。」とした。先週は、米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和の縮小(テーパリング)加速が決定されるとの見方を受けて軟調となったが、決定後はドル高一服を受けて反発。
- 米連邦公開市場委員会(FOMC)で、量的緩和の縮小(テーパリング)を来年3月に終了し、2022年末までに0.25%ポイントずつ3回の利上げを実施する方針が示された。発表直後はドル高に振れたが、予想通りだったことからドルに手じまい売りが出た。FOMC声明では「パンデミックと経済の再開に関連する需給の不均衡が引き続きインフレ率の水準が高止まる一因となっている」とされ、インフレが「一過性」との見方は修正された。

1800ドル台回復

- 先週末のNY金(2月限)は、続伸した。一時1815.7ドルと期近物として11月下旬以来、3週ぶりの高値を付けた。
- 前半はNYダウが大幅安となり、リスクヘッジとしての買いに支援された。中盤から後半にかけては、ユーロ安ドル高を警戒した短期筋からの利食い売りで戻りを抑えられたが、小高く推移し、1800ドルを維持して引けた。米10年債利回りが小幅低下したことが支援材料。
- CFTC建玉明細(12/14現在)は、202,401枚の買い越し。前週(217,185枚の買い越し)から縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(12/20～12/26)

～ 貴金属市場(金: GOLD) ～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

200日移動平均線も回復

- NY金(2月限)は、FOMCでのテーパリング加速を嫌気するも、押し目は買われ長い下ヒゲを形成した。米政権が、中国の生体情報を使った監視技術を用いて少数民族と宗教的少数派を追跡・弾圧している機関を輸出禁止対象の「エンティティリスト」に追加した。北京オリンピックの外交ボイコットに続き、米中の緊張感の高まりが意識され、200日移動平均線を回復してきた。
- 米連邦公開市場委員会(FOMC)に続いて、英イングランド銀行(中銀)は、3年4カ月ぶりに政策金利を引き上げ、欧州中央銀行(ECB)も、新型コロナウイルス対策として導入した緊急の資産購入策を22年3月で終了することを決定した。これまで「インフレは一時的」としていたFRBを始め、主要中央銀行がインフレ抑制姿勢に舵を切ってきた。エネルギー価格だけでなく、非鉄・穀物市場の上昇も続いており、物価上昇は長期化しそうだ。今後、インフレが本格化してくるなら、金の強気シナリオが意識されやすいスタグフレーションリスクも浮上してくるだろう。
- マーケット・アストロロジ(占星術)で注目される「金星の逆行期」が、2021年12月19日から始まり、2022年1月29日まで継続する。「金星逆行期」では、金融市場において、多くの場合、困難で予測不可能な環境になりやすく、この期間は、逆行前まで上昇または下降していたトレンドが、しばしば反転することもあり、世界の株式市場にとって好ましくない時期とも言われる。(12/14市場分析レポート参照)
- 欧米の中央銀行が金融政策の正常化に向かって前進したことで、クリスマス休暇で薄商いが予想される中、改めて出口戦略を嫌気する動きには注意だ。12月19日は、波乱が起きやすい「満月」でもある。
- 2022年は政治相場や地政学リスクも懸念されることから、金の押し目買い戦略は継続したい。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(12/20～12/26)

～ 貴金属市場(白金: Platinum) ～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

FOMC後、 自律反発の展開

- 先週レポートで「週末の米国株式市場では、主要3指数は堅調。S&Pは過去最高値を更新した。今週のFOMCを受けて、利上げ観測の高まりに対する株価の反応が焦点。クリスマス休暇に近づくにつれ、高値圏にある株価も調整が入ってくると、900ドル以下の安値では買い拾われても、白金の戻りは売られやすい地合いとなろう。
- ～中略)。株価は「オミクロン株」の重篤化回避を材料視しているが、利上げ思惑が高まると、材料の蒸し返しが起きる可能性にも注意したい。
- 「金・白金」の鞘は、「金買い・白金売り」の状態が継続。鞘のボリンジャーバンドはバンドウォークを形成中。》とした。先週は、「オミクロン」の感染拡大に対する懸念や米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的緩和の縮小(テーパリング)加速が決定されるとの見方を受けて軟調となったが、決定後はドル高一服を受けて自律反発となった。
- FOMC声明では「パンデミックと経済の再開に関連する需給の不均衡が引き続きインフレ率の水準が高止まる一因となっている」とされ、インフレが「一過性」との見方は修正された。会合参加者のインフレ率の中心的な見通しは、22年が2.6%(9月時点は2.2%)、23年は2.3%(2.2%)へそれぞれ上方修正された。
- 先週末のNY白金(1月限)は、小幅続伸。金の堅調な動きにつれ高となり、序盤に今月13日以来の高値となる942.2ドルまで上昇。その後、NYダウが大幅安となったことを嫌気した売りが戻りを抑えたが、他の貴金属市場の堅調地合いに支援され、小高く引けた。
- CFTC建玉明細(12/14現在)は、3,731枚の買い越し。前週(6,062枚の買い越し)から縮小。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(12/20～12/26)

～ 貴金属市場(白金: Platinum) ～

調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- 「金・白金」の鞘は、「金買い・白金売り」の状態が継続。鞘のボリンジャーバンドはバンドウォークを形成中。中心線を上抜いてこない間は、「金買い・白金売り」。ボリンジャーバンドが収斂してきた場合は、保合いが長ければ長い程、上下いずれでも放れに付く方針。
- トヨタ自動車は15日、「バッテリーEV戦略に関する説明会」を実施し、2030年までにバッテリーEV(電気自動車)のグローバル販売台数で年間350万台を目指すとして発表した。5月の段階で、2030年までのバッテリーEV販売目標を200万台としていたが、150万台を上乗せした。またバッテリーEVコンセプトモデル15車種を公開。欧州を基点として「ESG投資」が急速に進んでおり、トヨタも追随する格好となった。ESG投資とは、環境(ENVIRONMENT)、社会(SOCIAL)、ガバナンス(GOVERNANCE)要素も考慮した投資を指す。ただバッテリーEVの本格的な普及には、充電インフラだけではなく、社会全体の変化が必要であり、先行き不透明感も強い。ガソリン車からEV車への置き換わりでプラチナ系貴金属(PGM)の自動車触媒需要の減少が見込まれる。
- 国内は、金の反発に追随しているものの、株価の上値の重さが嫌気されている。
- 心理的節目3500円水準は、価格帯別出来高の厚い抵抗帯で、同水準の攻防が焦点。史上最高値圏に位置する米株価主要3指数は、テーパリングの前倒しに加えて、出口戦略に神経質になっており、クリスマスに向けて薄商いになる点も含め、波乱含みリスクには注意したい。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(12/20～12/26)

～ ゴムRSS3号先物～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「JPX市場は、流動性低下に伴い、玉次第の展開の側面もあり、例年であれば、季節傾向から12月は、年間で最も騰落傾向の強気優位な時間帯だが、今年は限月間で優位性にも変化が出そう。
- 国内市場は当先限の順翰幅が縮小し一部限月は逆翰化、東南アジア発の船賃高騰の影響もあり、割安感の大きかった当月買いが強かった。中心限月に当たる減産期限月は安値売込みは避けたい」としたが、先週の先限は、薄商いの中、保合いとなった。週明けは上海ゴム大幅高に連れ高となったが、その後、中国11月の鋳工業生産は予想以上となったが、上海ゴムは織り込み済みで、週末にかけては利益確定の売りに押された。
- 中国自動車工業協会は、今年の新車販売台数が前年比3.1%増の2610万台になるとの見通しを発表。前年を上回るのは2017年以来、4年ぶり。内訳は乗用車が5.6%増の2130万台、商用車が6.4%減の480万台。政府が普及を図る電気自動車やプラグインハイブリッド車などの「新エネルギー車」は2.5倍の340万台に達する予測。22年の新車販売台数は5.4%増の2750万台と予想。乗用車が8%増の2300万台、商用車が6%減の450万台で、新エネルギー車は47%増の500万台。

【今週見通し・戦略】

- 国内市場は期近と中心限月(5月限)で順翰10円程度の水準まで縮小してきた。徐々に同翰となる可能性も。クリスマス休暇を前にした薄商い下での金融市場の波乱があると、下値リスクが高まる可能性はあるものの、過去の季節傾向では、1月も強気優位の時間帯で、年内に大崩れがあった場合、短期では売り対応も、チャート上の底打ち確認後は、中長期的な買い場探し戦略を考えたい。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(12/20～12/26)

～ 穀物市場(大豆・コーン) ～

調査課

菊川 弘之



【前週レビュー】

- 先週レポートで「大豆は1300セント割れでは買い拾われるなど連日、デイリーでの大口成約も発表されており、押し目買い意欲は強い。コーンは、アルゼンチン産地の降雨不足による乾燥で生育の悪化、遅れが支援材料。いずれも北米では需給相場に入っており、南米産の天候相場に影響を受けそう。」としたが、先週のシカゴ穀物は、堅調推移。大豆は世界的な大豆油が需給の引き締め懸念が価格を押し上げられたことが支援材料。ただ、週間純輸出成約高は安定した需要が見られながらも価格を押し上げるほどではなかった。コーンは、輸出成約高、ドル安・原油高に加え、アルゼンチン産地での高温乾燥が材料視された。

- 先週末のシカゴ大豆(1月限)は、続伸。米農務省が中国向けで21/22年度積み13万2000トンの大豆の大口成約を発表した事を好感した。
- シカゴコーン(3月限)は、小幅続伸。小麦や大豆の堅調な足取りが買い支援要因となった。ただ、クリスマスの休場を控え、玉整理基調が強まったことから、期中～期先限月は頭重い足取りとなり、小安く引けた。
- 週間純輸出成約高(12月9日までの週)

大 豆:144万8600トン(事前予想レンジ:90万～180万トン)

コーン:270万3100トン(事前予想レンジ:95万～200万トン)

【今週見通し・戦略】

- クリスマス休暇に入ること、南米産の天候に大きな変化がなければ、クリスマスに前に買玉の利食いの動きも予想される。ただ、クリスマス休暇明け後、買い余力のあるファンドが買い攻勢に出れば、コーン6ドルを試す可能性も。アルゼンチン産地の天候と小麦の動きが注目。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

CX週間展望（12月20日～）

週間展望(12/20～12/26)

～ 原油市場（ドバイ原油・CME原油指数）～

調査課

菊川 弘之

【前週レビュー】



- 先週レポートで《米連邦公開市場委員会 (FOMC) では、テーパリング終了を急ぎ、いつでも利上げできるよう備えるというのがコンセンサスだ。FRBは、アフターコロナでサプライチェーン (供給網) 制約が和らぐにつれ、インフレが22年後半にかけて落ち着いていくとの基本的スタンスは維持している。バイデン米大統領も10日、国内のインフレ率はピークに達した可能性が高く、「大半の人々が考えているより急速に変化するだろう」と述べ、石油価格やガソリン価格は今後数ヶ月のうちに鈍化するとした。
- 一方で、「オミクロン型」の感染が広がり、供給網の目詰まりが長引くリスクが燃る中、旺盛な需要に幅広い分野での供給不足が重なり、供給制約がいつ和らぐか見通すのは困難との見方もある。NY原油は、上値は限定的も、200日移動平均線が下値支持として機能しそうだ。》としたが、先週のNY原油 (2月限) は、上値も下値も限定的な保合いとなった。
- 先週末のNY原油 (2月限) は、反落した。「オミクロン型」の感染拡大で、英国では新規感染者数が17日に連日で過去最高を更新。フランス政府は英国からの入国を18日から原則禁止とする。米国では新規感染者数が1カ月前に比べて4割増え、ニューヨーク市では複数の劇場の休演が伝わっている。感染拡大とともに人の移動や経済活動が鈍くなり、原油需要を下押しするとの観測からNYダウが大幅安となると、原油市場も下げ幅を拡大した。
- 米ペーカー・フューズが発表した米国の稼働中の原油掘削装置 (リグ) 数は前週比4基増加の475基。
- CFTC建玉明細 (12/14現在) は、347,137枚の買い越し。前週 (367,292枚の買い越し) から縮小。

保合い入り

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

週間展望(12/20～12/26)

～ 原油市場 (ドバイ原油・CME原油指数) ～

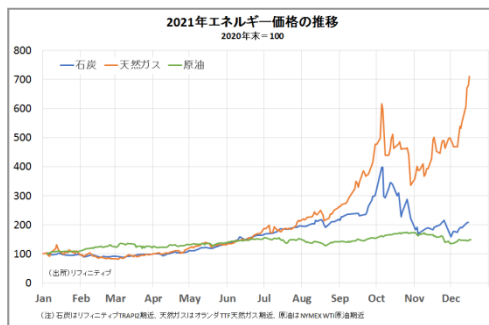
調査課

菊川 弘之



【今週見通し・戦略】

- NY原油は、レンジ入りとなっているものの、天然ガスは欧州・アジア地区で再上昇となっている。
- ベラルーシ・ポーランド国境での難民問題に加え、ウクライナを巡るロシアと米国・NATOとの対立構図が表面化しており、パイプラインが一時的にストップするリスクも懸念されている。
- ロシア産天然ガスをドイツに輸送するパイプライン「ノルドストリーム2」の送油管のガス充填作業が開始されたが、ドイツはまだ操業を承認していない。ウクライナ問題を背景とした米国からの圧力もあり、今冬に操業が間に合うか否かは不透明。
- クリスマス休暇に伴う薄商いで金融市場が調整を強めると追従しそうだが、その後に控える天然ガス主導で原油市場の上値リスクには注意。11月下旬に始まったイランと欧米の核合意復帰交渉も難航している。



天然ガス主導での上昇も

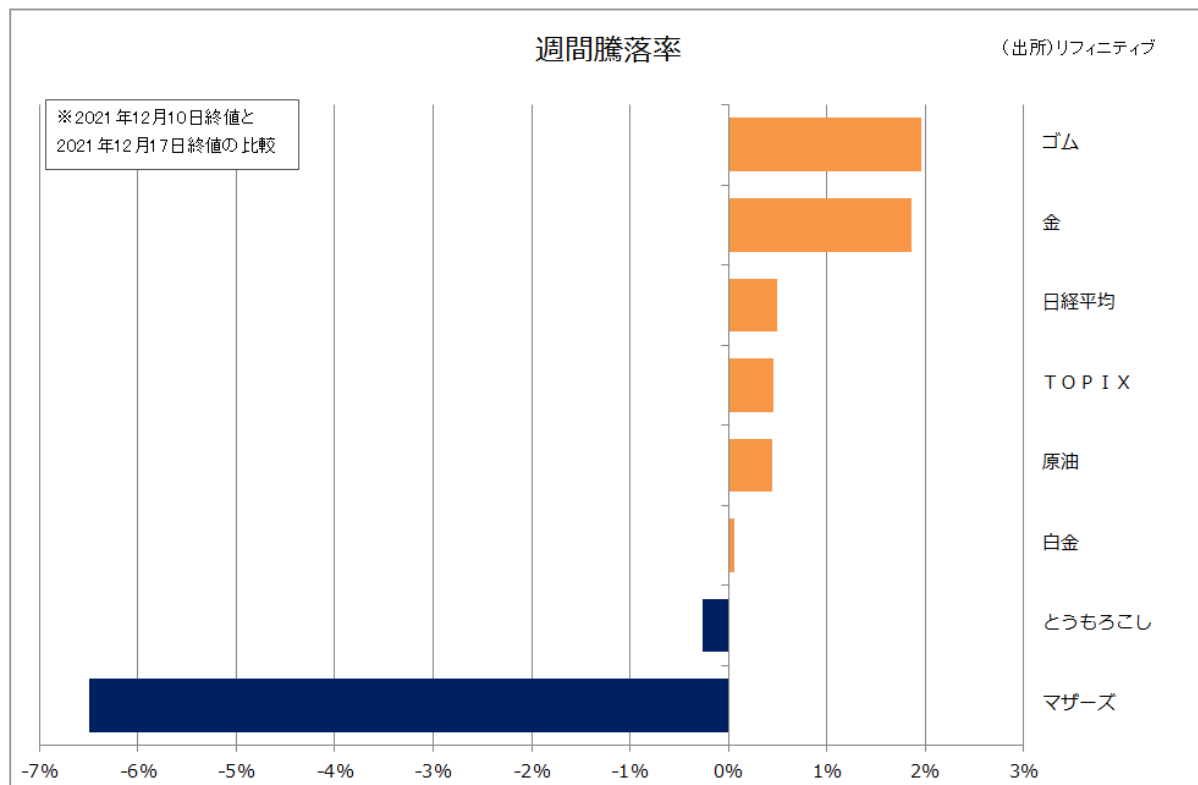
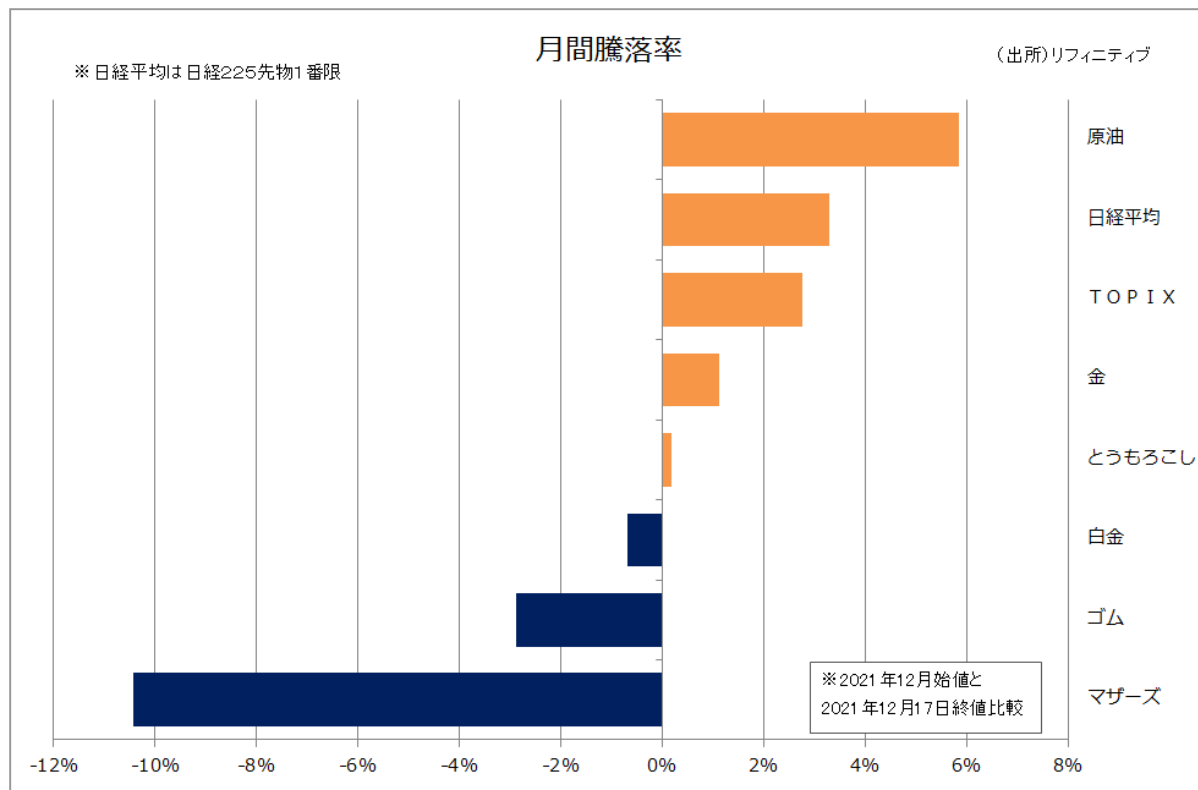
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【週間行事予定(12/20~12/26)】

日付	時刻	国名	対象	経済指標・行事予定	前回
12月20日(月)	納会	米国	---	NY原油2022年1月限納会	
12月21日(火)	16:00	ドイツ	1月	Gfk 消費者信頼感指数	-1.6
	18:30	英国	11月	小売売上高	
	20:00	英国	12月	CBI 小売売上高	39
	20:00	英国	12月	CBI 動向 - 受注	26
	22:30	米国	Q3	経常収支	-190.3 (十億)
12月22日(水)	0:00	ユーロ圏	12月	消費者信頼感指数 速報値	-6.8
	16:00	英国	Q3	国内総生産 (GDP)	1.3%
	16:00	英国	Q3	企業投資	0.4%
	18:30	英国	Q3	経常収支 (GBP)	-8.605 (十億)
	22:30	米国	Q3	国内総生産 (GDP) 確報値	2.1%
	22:30	米国	Q3	国内総生産 (GDP) デフレーター 確報値	5.9%
	22:30	米国	Q3	コア 個人消費支出 (PCE) 価格 確報値	4.5%
	納会	日本	---	ゴム (RSS3) 2021年12月限納会日	
	納会	日本	---	金ミニ・白金ミニ2021年12月限取引最終日	
	納会	日本	---	小豆2021年12月限納会日	
12月23日(木)	0:00	米国	11月	中古住宅販売戸数	6.34 (百万)
	0:00	米国	11月	中古住宅販売増減率	0.8%
	9:01	英国	12月	Gfk 消費者信頼感指数	-14
	16:00	ドイツ	11月	輸入物価 (前月比)	3.8%
	16:00	ドイツ	11月	輸入物価 (前年比)	21.7%
	22:30	米国	11月	個人所得 (前月比)	0.5%
	22:30	米国	11月	実質消費支出 (前月比)	0.7%
	22:30	米国	11月	消費支出 (前月比) 季調値	1.3%
	22:30	米国	11月	耐久財受注	-0.4%
	22:30	米国	11月	耐久財受注 輸送機器除く	0.5%
	22:30	米国	12月13日, 週次	新規失業保険申請件数	
	22:30	米国	12月6日, 週次	継続失業保険受給総数	
	納会	日本	---	貴金属標準2021年12月限納会日	
	納会	日本	---	小豆2021年12月限納会日	
12月24日(金)	0:00	米国	12月	ミシガン大 消費者信頼感指数 確報値	70.4
	0:00	米国	11月	新築住宅販売戸数	0.745 (百万)
	8:30	日本	11月	全国消費者物価指数 (CPI) 総合 (前年比)	0.1%
	14:00	日本	11月	新設住宅着工戸数 (前年比)	10.4%
	休場	米国	---	クリスマス (振替休日)	
	納会	日本	---	東京石油製品2021年12月限納会日	
12月25日(土)					
12月26日(日)					

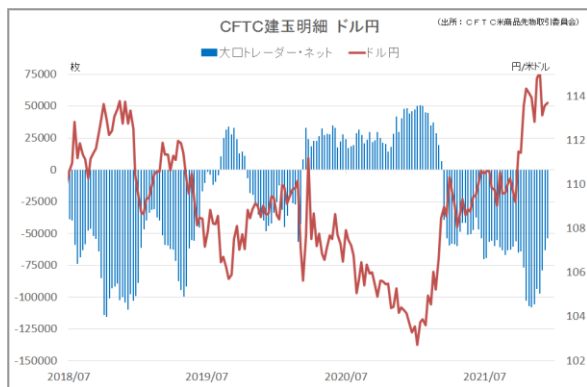
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期しておりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社 に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【騰落率(月間・週間)】

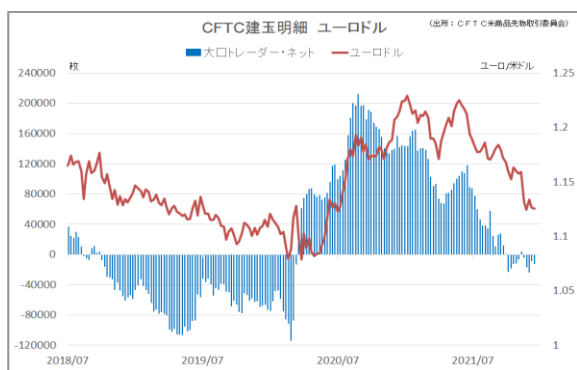


当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

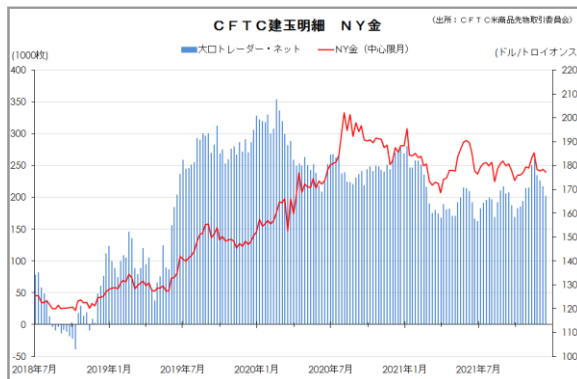
【CFTC建玉明細】



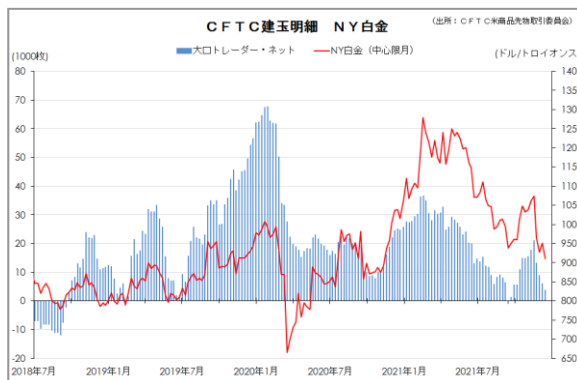
日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/11/16	24,635	117,761	-93,126	114.82
2021/11/23	20,285	117,538	-97,253	115.12
2021/11/30	14,585	93,451	-78,866	113.13
2021/12/7	13,148	76,229	-63,081	113.57
2021/12/14	20,231	73,754	-53,523	113.71
前週比	7,083	-2,475	9,558	0.14



日付	大口投機玉			終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/11/16	198,181	202,007	-3,826	1.1319
2021/11/23	204,214	220,666	-16,452	1.1246
2021/11/30	191,048	214,288	-23,240	1.1336
2021/12/7	194,869	203,168	-8,299	1.1263
2021/12/14	189,530	201,409	-11,879	1.1257
前週比	-5,339	-1,759	-3,580	-0.0006



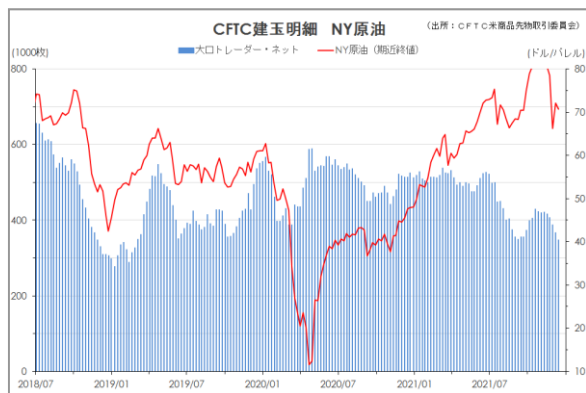
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/11/16	360,529	100,749	259,780	1854.1
2021/11/23	326,409	91,998	234,411	1783.8
2021/11/30	310,253	84,393	225,860	1776.5
2021/12/7	300,518	83,333	217,185	1784.7
2021/12/14	298,142	95,741	202,401	1772.3
前週比	-2,376	12,408	-14,784	-12.4



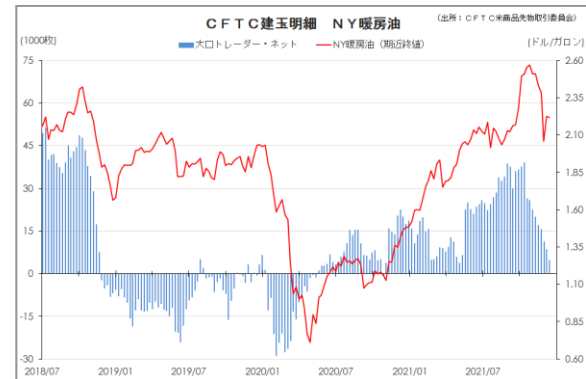
日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/11/16	33,266	12,253	21,013	1074.5
2021/11/23	30,454	17,319	13,135	964.2
2021/11/30	28,408	19,460	8,948	927.3
2021/12/7	27,056	20,994	6,062	950
2021/12/14	27,853	24,122	3,731	910.9
前週比	797	3,128	-2,331	-39.1

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

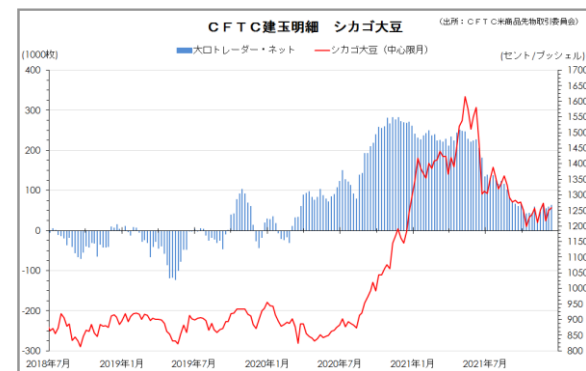
【CFTC建玉明細】



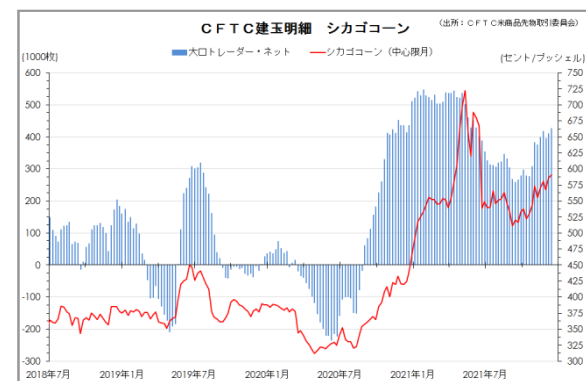
日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/11/16	510,169	94,384	415,785	80.76
2021/11/23	510,586	102,929	407,657	78.50
2021/11/30	511,862	124,628	387,234	66.18
2021/12/7	492,585	125,353	367,232	72.05
2021/12/14	483,233	136,096	347,137	70.73
前週比	-9,352	10,743	-20,095	-1.32



日付	大口投機玉			期近終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/11/16	53,501	36,472	17,029	2.4309
2021/11/23	50,383	34,752	15,631	2.3823
2021/11/30	41,864	30,639	11,225	2.0603
2021/12/7	39,877	31,280	8,597	2.2246
2021/12/14	37,337	32,614	4,723	2.2184
前週比	-2,540	1,334	-3,874	-0.0062



日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/11/16	132,364	85,447	46,917	1251.25
2021/11/23	143,021	76,807	66,214	1273.00
2021/11/30	129,653	74,336	55,317	1217.25
2021/12/7	125,257	65,603	59,654	1250.25
2021/12/14	123,569	60,348	63,221	1259.50
前週比	-1,688	-5,255	3,567	9.25



日付	大口投機玉			中心限月 終値
	ロング	ショート	差引枚数 (ロング - ショート)	
2021/11/16	504,851	105,665	399,186	571.00
2021/11/23	526,890	109,801	417,089	580.50
2021/11/30	474,354	79,442	394,912	567.50
2021/12/7	482,428	71,614	410,814	586.00
2021/12/14	495,864	69,243	426,621	590.25
前週比	13,436	-2,371	15,807	4.25

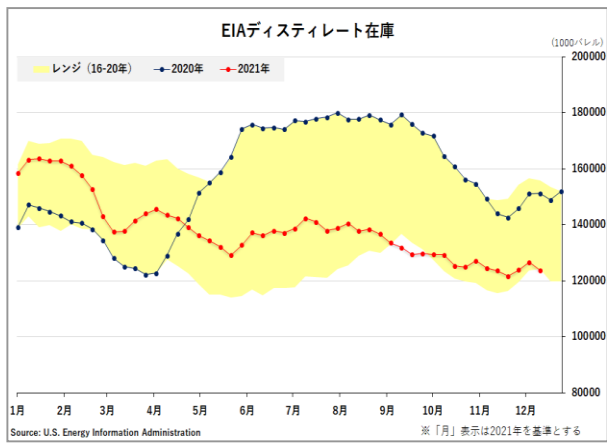
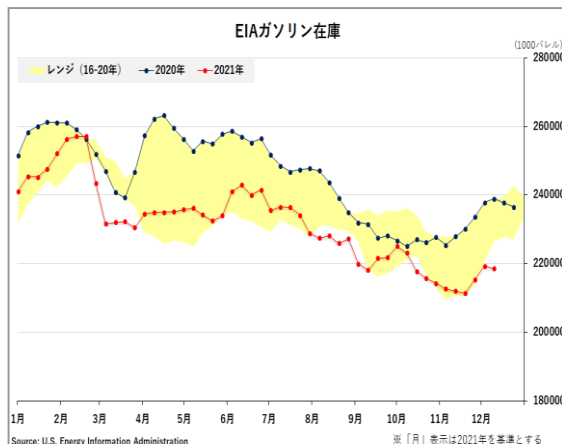
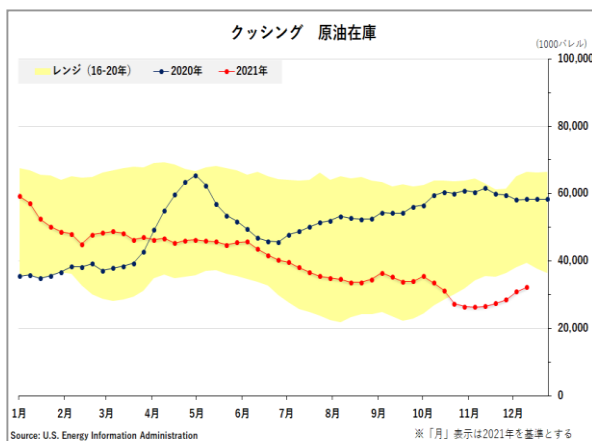
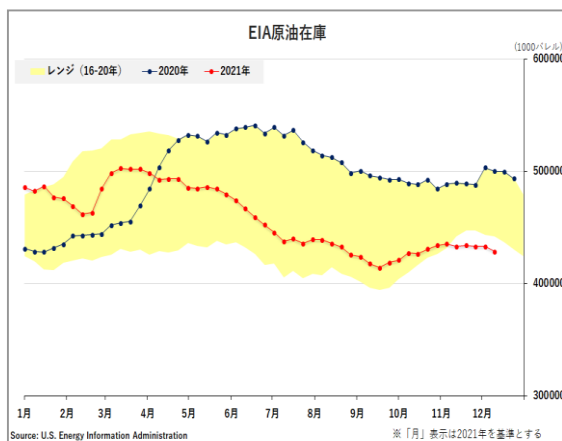
当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【金ETF (SPDR)】



日付	金保有高(トン)	前営業日比
2021/12/17	978.57	+0.87
2021/12/16	977.70	±0
2021/12/15	977.70	-2.90
2021/12/14	980.60	-2.04
2021/12/13	982.64	±0
2021/12/10	982.64	±0
2021/12/9	982.64	±0

【EIA在庫】



当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に十全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等>日産証券株式会社（〒103-0014東京都中央区日本橋蛸殻町1-38-11）

関東財務局長（金商）第131号金融商品取引業者商品先物取引業者

<加入協会>日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。